

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
消防・防災体制の充実	治山・治水対策の推進と災害危険箇所 の整備	1	水防協議会運営事業
		2	特定空家等対策事業
		3	特定空家等除却促進事業
		4	水防資機材整備事業
		5	水防倉庫維持管理事業
		6	大規模盛土造成地変動予測調査事業
		7	急傾斜地崩壊対策参画事業
		8	利根川治水同盟参画事業
		9	渡良瀬川治水同盟参画事業
		10	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会参画事業
		11	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会参画事業
		12	田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会支援事業
		13	河川維持補修事業
		14	普通河川等改良事業
		15	普通河川鷲川改修事業
		16	普通河川菊水川改修事業
		17	砂防施設流末排水路整備事業

事務事業名		水防協議会運営事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	担当係		防災係	担当課長名	岩上 正
	施策	1 消防・防災体制の充実							新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備							実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	12265	一般	9	1	4	水防協議会運営事業							
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S60年度～		根拠法令 条例等	・水防法		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
									任意の事業・義務の事業		任意の事業		
									実施方法		直営		
										事業分類		審議会・協議会等運営事業	
										リーディングプロジェクト		該当なし	
										市長市政公約			

事務事業名	水防協議会運営事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法の規定に基づく、合併前の昭和60年佐野市水防協議会条例により水防行政の円滑な運営を図るため、市長の諮問に応じ、水防に関する重要事項を調査審議するため開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併により、新市の議会定数が変わり、委員に含まれる市議会の総務常任委員が増員となった。その後、平成27年9月関東・東北豪雨や平成30年7月豪雨等において大規模な被害が発生し、市民の水害への危機意識は高まっており、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の公表に伴い、より専門的な委員への変更となる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	令和元年東日本台風の災害を踏まえ、議会より水防計画の見直しなどについて意見や要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 水防に関する重要事項を調査審議し、災害の恐れがある時、または発生時に、迅速かつ適切な水防態勢の整備及び水防活動を目的とするものであるため、政策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市民の安全を確保することは自治体の責務であり、関係法令に基づく水防行政の円滑な運営を図るため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市長の諮問に応じ、水防に関する重要事項を調査審議するため、対象・意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 有識者や関係機関から広く意見を求めるものであり、成果の向上余地にはなじまないものである。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は委員の報酬であり、人件費は審議会開催に要する費用であり、削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 審議会の運営に関する事業であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市民の安全を確保するための審議会であり、水防行政に支障をきたすので、休止、終了はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上		コスト					
			削減	維持	増加			
	維持			○	×			
	低下			×	×			

事務事業名		特定空家等対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	住宅政策係	担当課長名		毛塚英夫
	施 策	1 消防・防災体制の充実					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業 <td colspan="2">市単独事業</td>		市単独事業			
	11975	一般	8	5	1	任意の事業・義務的事业		任意の事業			
	特定空家等対策事業					実施方法		直営			
事業計画	単年度繰返し		事業期間	H28年度～		根拠法令 条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法		事業分類		検査・調査事務
									リーディングプロジェクト		該当なし
									市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。 ・空家等対策協議会の運営 ・空家等の調査 ・特定空家等に対する措置		空家等対策計画の推進 ・第2次佐野市空家等対策計画の策定 ・空家等対策協議会の開催 ・空家等の調査 ・特定空家等の認定及び措置						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		協議会開催回数	回	3	3	2	0	3
		空家等現地調査件数	件	191	149	152	200	152
		特定空家等に対する助言及び指導件数	件	9	3	2	2	1
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
①市内に存する建築物の所有者等 ②市内に存する空家等		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		建築物の所有者等	人	43,950	44,049	44,245	44,452	44,589
		H27実態調査 空家件数	件	2,230	2,230	2,230	2,230	2,230
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
目的 ①空家等の発生抑制や適切な管理、活用、除却を行ってもらう。 ②適切に管理又は活用がされている。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		広報さのへの掲載回数	回	8	9	8	6	4
		特定空家等に対する助言及び指導による解消件数	件	4	1	2	1	2
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
災害発生時の被害を最小限に抑える。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		防災力が向上した割合	%		78.4	80.8	83.0	84.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金		千円					496					
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	510		369		1,071		1,112		1,159	
	事業費計(A)		千円	510		369		1,567		1,112		1,159	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報償費	85	報償費	95	報償費	65	報償費	30	報償費	95
				旅費	13	旅費	10	旅費	11	旅費	0	旅費	0
				消耗品費	22	消耗品費	14	消耗品費	17	消耗品費	40	消耗品費	43
				印刷製本費	101	印刷製本費	90	印刷製本費	84	印刷製本費	83	印刷製本費	86
				通信運搬費	204	通信運搬費	75	通信運搬費	61	通信運搬費	13	通信運搬費	44
				電算委託料	85	電算委託料	86	電算委託料	87	手数料	805	手数料	805
							工事請負費	1,242	業務委託料	55	電算委託料	86	
							電算委託料	86					
正規職員従事人数		人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間		時間	3,000		2,500		2,600		2,500		2,500		
人件費計(B)		千円	11,448		9,553		9,919		9,093		9,090		
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,958		9,922		11,486		10,205		10,249		

事務事業名	特定空家等対策事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年5月26日に「空家等対策の推進に関する特別措置法」全面施行されたことを受け、市内全域の空き家実態調査を行った。その空き家対策を計画的に進めていくため平成28年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	急激に進行する少子高齢化社会において、空き家に関する問題は全国的に表面化しており、特に適切に管理されないまま放置されている空き家が大きな社会問題となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会や町会長連合会から空き家対策の積極的な推進を要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	空家等対策計画及び空家法に基づく措置等により、空き家の発生抑制や適切な管理の促進を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす空き家対策を行うことは、安心して安全に暮らせるまちづくりに寄与するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 空家等対策の推進に関する特別措置法では、市町村の責務として、「空家等対策計画の作成及びこれに基づく空家等に関する対策の実施その他空家等に関する必要な措置を適切に講ずるよう努めるものとする」と規定されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 所有する建築物を空き家にしない又は空き家を適切に管理するのは、所有者等の責務であり、市内に存する空き家を適切に管理又は活用される状態にしたいため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 適切に管理されていない空き家の所有者に対する通知や特定空家等への助言、指導により、適切な管理の促進や空き家の活用、除却の促進を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務はないが、建築基準法やきれいなまちづくり条例等により、建築物や空き地等の指導を実施しているため、連携を図りながら進める必要がある。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 空家等対策協議会の運営や空き家相談会の実施、空家等の現地及び所有者の調査等を行うための最低限の予算及び人数により実施しているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は、悪影響を及ぼす空家等の周辺の地域住民、いわゆる市民であり地域であることから、負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	適切に管理されていない空き家が市内に存在しなくなった場合に終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策																								
事業のやり方改善（成果向上の見直し）		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上		○																									
	維持			×																								
	低下		×	×																								
第2次佐野市空家等対策計画及び空家法に基づく措置等により、空き家の発生抑制や適切な管理の促進を図る。																												

事務事業名		特定空家等除却促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	住宅政策係	担当課長名 毛塚英夫		
	施 策	1 消防・防災体制の充実					事業区分	新規事業・継続事業			継続事業
	基本事業	3 治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						実施計画事業・一般事業			実施計画事業
								市単独事業・国県補助事業			国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務的事业			任意の事業	
	11974	一般	8	5	1	特定空家等除却促進事業	実施方法			直営	
事業計画	単年度繰返し		事業期間	H29年度～		根拠法令 条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法			事業分類	
							リーディングプロジェクト			支援事業	
							市長市政公約			該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
市内に存する市民の生活環境に悪影響を与えている特定空家等の除却を促進するため、空家等の解体工事費の一部(1/2、上限50万円)を助成する。		・申請に伴う特定空家等の認定 ・特定空家等除却促進事業補助金の申請受付(36件) ・特定空家等除却促進事業補助金の交付(36件)							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		補助金交付件数(特定空家等)	件	20	19	24	17	18	
		補助金交付件数(不良空家)	件			10	7	18	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
空き家等所有者等		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		H27実態調査 空家件数	件	2,230	2,230	2,230	2,230	2,230	
		特定空家等認定数	件	34	24	26	14	20	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	周辺の生活環境に悪影響を及ぼす特定空家等を除却してもらう。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			補助金による特定空家等の除却件数	件	20	19	24	17	18
			補助金による不良空家の除却件数	件			10	7	18
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
災害発生時の被害を最小限に抑える。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		防災力が向上した割合	%		78.4	80.8	83.0	84.9	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	4,862		4,249		8,092		5,679		8,704	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	4,862		4,252		8,096		5,928		8,707	
	事業費計(A)	千円	9,724		8,501		16,188		11,607		17,411	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	9,724	補助金	8,501	補助金	16,188	補助金	11,607	補助金	17,411
	人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1
	のべ業務時間	時間	700		700		700		700		700	
	人件費計(B)	千円	2,671		2,675		2,671		2,546		2,545	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,395		11,176		18,859		14,153		19,956	

事務事業名	特定空家等除却促進事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	空家等が増加傾向にある本市において、地域に悪影響を及ぼす老朽危険空家等の早急な除却を促進させるため企画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に空き家が増加し、放置された空き家が地域に悪影響を及ぼすなど問題となり、平成27年5月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成26年8月12日付で佐野市町会長連合会より、「空家対策に関する条例制定の要望書」が提出され、老朽危険空家等への早急な対策を求められた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 周辺地域に悪影響を及ぼす老朽危険空家を除却することにより、環境や景観、防災、防犯の向上を図り、安心して安全に暮らせるまちづくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 資金や相続等を問題に、空き家を解体できない所有者に対し、インセンティブを与えることにより老朽危険空家の解体を促進し、当事者の権利において解体していただくため。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 老朽危険空家の所有者等による空家の解体を促進する事業であるため妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 近年、台風や突風などの自然災害により突発的に危険な状態になる空き家が増えており、広報さのやホームページ等において継続的にPRを行うことにより成果の向上が見込まれる。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名
		理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 補助金を交付することで老朽危険空家の解体を促進する事業であるため、事業費を削減することはできない。また、人件費についても交付申請及び特定空家等認定のための人件費であるため削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 補助金の交付事業であるため、受益者負担を求める必要はない。 また、老朽危険空家の解消は、周辺の地域住民(市民)も受益者となることから負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	国庫補助を財源とする補助金であり、国の方針を踏まえて見直していくものとする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名							水防資機材整備事業		評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当 組織	担当部	消防本部	担当課	総務課	
	政 策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	消防団係	担当課長名	栗原 徹	
	施 策	1	消防・防災体制の充実					事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
	12263	一般	9	1	4	水防資機材整備事業	任意の事業・義務の事業		任意の事業				
事業 計画	単年度繰り返し	事業 期間	年度～	年度	根拠 法令 条例等	水防法	実施方法		直営				
							事業分類		施設等整備事業				
							リーディングプロジェクト		該当なし				
							市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
水防活動の拠点となる水防倉庫7箇所(8棟)に、各種災害に対応した資機材の必要量を確保する。また、水防活動で必要となる救命胴衣を整備し、団員の安全確保を図る。	土のう袋4500枚、救命胴衣61着を購入した。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	水防倉庫数	棟	9	8	8	8	8
	救命胴衣配備数	着	244	244	244	315	382

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民及び消防団員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		消防団員	人	691	688	679	666	658

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

水防資機材を整備し、台風や集中豪雨の際に、安全・迅速な水防活動を可能とすることにより、市民の生命・身体・財産を守る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		水防倉庫維持管理数	棟	9	8	8	8	8
		救命胴衣配備数	着	244	244	244	315	382

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

災害発生時に迅速・適切な水防活動ができるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		消防団の充足率	%	93.1	92.7	91.5	89.8	88.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	85	144	40	496	721
	事業費計(A)	千円	85	144	40	496	721
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		消耗品費	85	消耗品費	144	消耗品費	40
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
	のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10
	人件費計(B)	千円	38	38	38	36	36
	トータルコスト(A)+(B)	千円	123	182	78	532	757

B表(事後評価シート)

事務事業名	水防資機材整備事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	-----------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	水防法の規定に基づく、合併前の佐野市消防団条例(昭和26年佐野市条例第17号)の規定により開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴い、消防団員の定数が742名、消防団車両62台、消防団機械器具置場61箇所、水防倉庫10箇所となった。現在、水防倉庫については、7箇所(8棟)である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 水防資機材を整備し、消防団員の安全を確保するとともに、水害による被害を軽減し市民の生命・身体・財産を守るものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 水防資機材を整備し、消防団員の安全確保と水害による被害を軽減するための対策を講じることは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 水防資機材を整備することは、消防団員の安全確保と水害による被害の軽減に繋がるため、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 水防資機材の整備は消防団員の安全確保と、市民の生命・身体・財産を守るための基本となる事業であるため、現状の事業執行が妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の事業費と人員で事務を進めているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 水防に関する事務事業は市の責務であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	常に水防資機材を確保・整備しておく必要があるため、休止・終了は出来ない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名										水防倉庫維持管理事業			評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり								担当 組織	担当部	消防本部	担当課	総務課			
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり									担当係	消防団係	担当課長名	栗原 徹			
	施 策	1 消防・防災体制の充実								事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	3 治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備									実施計画事業・一般事業		一般事業				
	予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
12266		一般	9	1	4	水防倉庫維持管理事業			任意の事業・義務の事業		任意の事業						
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	年度～	年度	根拠 法令 条例等	水防法			実施方法		直営					
										事業分類		施設維持管理事業(市主体)					
										リーディングプロジェクト		該当なし					
										市長市政公約							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
水防管理団体として河川の氾濫等の水害による被害を防ぐため、水防倉庫の適正な維持管理を行い、効率的な水防活動を実施する。		水防倉庫の維持管理を行った。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
水防倉庫		棟	9	8	8	8	8

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

水防倉庫		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
水防倉庫		棟		9	8	8	8	8

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

適正な維持管理を行うことで、効率的な水防活動が可能となる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		水防倉庫維持管理数	棟	9	8	8	8	8

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

災害発生時に、迅速かつ適切に活動を可能にする。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		消防団員の充足率	%	93.1	92.7	91.5	89.8	88.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	11		996		15		13		13	
	事業費計(A)	千円	11		996		15		13		13	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			光熱水費	7	光熱水費	9	光熱水費	11	光熱水費	9	光熱水費	9
			修繕費	0	修繕費	0	修繕費	0	修繕費	0	修繕費	0
			火災保険費	4	火災保険費	4	火災保険費	4	火災保険費	4	火災保険費	4
					工事請負費	983						
人件費	正規職員従事人数	人	4		4		4		4		4	
	のべ業務時間	時間	10		10		10		10		10	
	人件費計(B)	千円	38		38		38		36		36	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	49		1,034		53		49		49	

B表(事後評価シート)

事務事業名	水防倉庫維持管理事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	------------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	水防法の規定に基づき、合併前の佐野市消防団条例(昭和26年佐野市条例第17号)の規定により開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併により消防団員定数が742名になった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 水防倉庫の適正な維持管理を行うことで、水害時の迅速な対応による被害の軽減が可能となり、市民の生命・身体・財産を守ることにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市民の安全を確保することは市の責務であり、水防施設の維持管理を市が行うのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 水防倉庫の適正な維持管理を行うことにより、効率的な水防活動が可能となるため妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 現状の方策で、水防倉庫の適正な維持管理が適切に実施できており、妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の事業費と限られた人員で事務を進めているため、削除の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 水防倉庫の適正な維持管理を図ることにより、水害による被害を軽減し、市民の生命・身体・財産を守るものであり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	休止・終了することにより、水防倉庫の機能が果たせず、市民生活に影響が及ぶため休止・終了は出来ない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		大規模盛土造成地変動予測調査事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	開発指導係	担当課長名		柳田雅和
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分		任意の事業・義務の事業		任意の事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		検査・調査事務	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R3年度～		根拠法令 条例等	宅地造成等規制法		リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
県が作成した大規模盛土マップから市内にある19箇所の大規模盛土のモニタリング調査を毎年1回行う。 また、優先度の高い7箇所の造成地を地盤調査等(第二次スクリーニング)により、宅地ごとの安全性の調査を行い、危険な宅地を抽出する。		市内にある19箇所の大規模盛土のモニタリング調査を行った。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
モニタリング件数		箇所	—	—	—	—	19
第二次スクリーニング件数		箇所	—	—	—	—	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

大規模盛土造成地 市内19箇所 ① 3,000m ² 以上の盛土(谷埋め型) ② 地山の傾斜が20° 以上かつ5m以上の盛土を行った宅地(腹付け型)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		大規模盛土造成地(モニタリング)	箇所	—	—	—	—	19
		第二次スクリーニング	箇所	—	—	—	—	0

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

大規模盛土造成地の安全が確認された状態にする		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		安全性が確認された造成地	箇所	—	—	—	—	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか？)

災害(地震、水害、土砂災害、火災等)から市民の生命、財産を守る		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		普段から災害に対する備えをしている市民の割合	%	—	—	—	—	67.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(決算)		H30年度(決算)		R1年度(目標)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円										
	事業費計(A)		千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規職員従事人数		人									2	
	のべ業務時間		時間									200	
	人件費計(B)		千円	0		0		0		0		727	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		0		0		727	

B表(事後評価シート)

事務事業名	大規模盛土造成地変動予測調査事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	開発指導係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	大地震の際に大規模盛土造成地で、滑動崩落、擁壁倒壊、液状化等の被害が発生している。平成18年に宅地造成規制法が改正され、国で宅地耐震化推進事業が創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	第二次スクリーニングの結果で造成宅地防災区域の指定が必要となる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 災害危険箇所の整備を行うことで、安全で安心して暮らせるまちづくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 国の宅地耐震化推進事業では、大規模盛土造成地の変動予測の事業主体は地方公共団体となっているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 栃木県が大規模盛土造成地の調査を行い、平成31年2月に大規模盛土造成地マップが公表された。このとき抽出された本市の大規模盛土造成地19箇所を対象とした。この造成地の安全性の確認を目的とした。
効果 率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 大規模盛土造成地マップの公表やモニタリング、スクリーニング調査を行い結果を公表することで、市民の防災意識を高めることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平 性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、事務処理を行うために必要な最小限の経費である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	全ての大規模盛土造成地の安全が確認された状態になったとき	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		急傾斜地崩壊対策参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	管理係	担当課
	施策	1	消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業
	基本事業	3	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業
	10796	一般	8	1	1	急傾斜地崩壊対策参画事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業
	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等		実施方法		直営
						急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律 地方財政法		事業分類		参画事業
事業計画								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律に基づき、栃木県が施行する急傾斜地崩壊対策工事に対して、地方財政法第27条に基づき、負担金を支払う。 (概算事業費) 山根A:秋山町地内(全体事業費 300,000,000円) 鷺ノ宮A:仙波町地内(全体事業費 300,000,000円)			栃木県が実施する急傾斜地崩壊対策工事に対する受益者負担金 ・山根A R3年度事業費 現年度分 14,539,805円×負担率5%= 726,990円 繰越分 187,272,748円×負担率5%=9,363,637円 ・鷺ノ宮A R3年度事業費 繰越分 13,695,000円×負担率5%= 684,750円 合計 10,775,377円							
				単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
事業進捗率				%	26.9	26.9	28.3	28.4	8.3	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
急傾斜地崩壊対策工事			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
事業実施中箇所				箇所	4	2	2	2	2	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
急傾斜地崩壊対策工事を完成させ、急傾斜地崩壊危険区域内の安全を確保する。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
事業完了箇所				箇所	18	18	18	18	18	
④結果(どのような結果に結びつけますか?)										
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
普通河川の整備延長				m	200	221	235	480	200	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		9,575		8,797		9,613		8,598		10,775
	事業費計(A)	千円		9,575		8,797		9,613		8,598		10,775
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金及び補助金	9,575	負担金及び補助金	8,797	負担金及び補助金	9,613	負担金及び補助金	8,598	負担金及び補助金	10,775
人件費	正規職員従事人数	人		6		6		6		6		6
	のべ業務時間	時間		125		125		125		125		125
	人件費計(B)	千円		477		478		477		455		455
	トータルコスト(A)+(B)	千円		10,052		9,275		10,090		9,053		11,230

事務事業名	急傾斜地崩壊対策参画事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年において、栃木県が国に補助要望していた急傾斜地崩壊対策事業が採択されたため、地方財政法に基づく受益者負担金を求められた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年の異常気象により、自然災害が多発しており、住民の災害への不安と防災意識が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	令和元年東日本台風などの異常気象を受けて、議会においては、毎回のように防災に関する質問がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 急傾斜地崩壊対策工事が実施されることにより、急傾斜地崩壊危険区域内の土砂災害が防止され、市民の安心安全が確保される。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 地方税法第27条に基づき、市が、急傾斜地崩壊対策工事における経費の一部を負担するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市が急傾斜地崩壊対策工事における経費の一部を負担することにより、栃木県が実施する急傾斜地崩壊対策工事が促進され、その結果として、危険区域内の安全を確保することにつながることから、対象の意図を見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 栃木県が実施する急傾斜地崩壊対策工事における経費の一部を市が負担することが、当該区域内における市民の安全を確保することに直結しており、十分に成果が発揮されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 急傾斜地崩壊対策工事の受益者負担率は、国の通達で決まっていることから、それを削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 急傾斜地崩壊対策工事は、その土地所有者等のためだけに実施するものではなく、周辺第三者や公共施設等を含め、不特定多数の市民に対し、安全の確保のために行うものであるため、特定の個人に、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	急傾斜地放棄対策事業がすべて完了した時、事業が終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										
		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						

事務事業名		利根川治水同盟参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	黒田 英文
	政 策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1	消防・防災体制の充実							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	3	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	11266	一般	8	3	1	利根川治水同盟参画事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	利根川治水同盟規約		事業分類		支援事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
利根川治水同盟に構成員として参画し、会費として負担金を支出する。同盟主催の会議及び国への要望活動に出席する。 ※利根川治水同盟とは、利根川の治水・利水に関する方策を研究するとともに、事業促進を図ることを目的とし、関係する地方公共団体、公営企業等で組織する団体である。		(市の活動) 利根川治水同盟に会費として負担金を支出する。同盟主催の会議及び国への要望活動に出席する。 (利根川治水同盟の活動) 会議(1回／年)を主催し、国への要望活動を行う。同盟関係の情報を収集し、会員への情報提供を行う。							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		活動参加回数(書面含む)	回	3	2	2	1	1	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
利根川の治水・利水事業		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		一級河川利根川の総延長	km	322	322	322	322	322	
		一級河川渡良瀬川の総延長	km	107	107	107	107	107	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	利根川治水同盟が行う政府提案活動要求により、治水・利水事業の促進を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			構成団体数	団体	111	112	113	113	113
			政府提案活動要求事項	事項	9	9	10	11	11
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		普通河川の整備延長	m	200	221	245	480	200	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	34		32		29		25		0	
	事業費の内訳	事業費計(A)	千円	34		32		29		25		0	
		項目	事業費	項目		項目		項目		項目		項目	
				普通旅費		普通旅費		普通旅費		普通旅費		普通旅費	
				負担金		負担金		負担金		負担金		負担金	
人件費	正職員従事人数	人		6		6		6		6		6	
	のべ業務時間	時間		150		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円		572		573		572		546		545	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		606		605		601		571		545	

事務事業名	利根川治水同盟参画事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	利根川治水同盟は、昭和22年のカスリーン台風により利根川堤防が決壊し、甚大な被害を受けたことから発足した。本市が参画した時期は不明だが、同盟規約が昭和40年に制定されていることから、この頃だと思われる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共土木事業は減少傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 利根川治水同盟の行う政府提案活動要求により、一級河川利根川の本支流の治水・利水事業が促進することは、土砂災害や水害の発生を防止することから、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 利根川治水同盟規約第6条に「正会員は、利根川の治水または利水に関係を有する公共団体及び公営企業体であって」と定められているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保するためには、一級河川利根川の治水・利水事業が促進する必要があり、そのためには利根川治水同盟の行う政府提案活動要求が必要となることから、対象と意図を見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 一級河川秋山川の国直轄管理区間の河川整備が進んでいるため、事務事業の成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 土木事業関係各種同盟会・協議会 目的の対象が異なるため、統合・連携はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 負担金の額は同盟総会において決議されているため、削減することは困難である。活動参加費についてもこれ以上削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は不特定多数の市民であり、受益者を特定できないことから受益者負担を求めることができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	一級河川利根川の本支流において河川整備が完了し、本同盟の総会において解散が決議されたとき、事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持		○		×
	低下		×	×	

事務事業名		渡良瀬川治水同盟参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	黒田 英文	
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 消防・防災体制の充実							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	3 治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事业		任意的事業	
	11264	一般	8	3	1	渡良瀬川治水同盟参画事業			実施方法	直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和32年度～ 年度		根拠法令 条例等	渡良瀬川治水同盟規約		事業分類		参画事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
渡良瀬川治水同盟に参画し、負担金を支出する。同盟会主催の会議に出席し、国や関係機関への要望活動を行う。	(市の活動) 渡良瀬川治水同盟に参画し、負担金を支出する。また、同盟会主催の会議(年3回)に出席する。						
※渡良瀬川治水同盟とは、渡良瀬川本支流の改修、砂防、治水の事業促進を図ることを目的とし、渡良瀬川沿線の8市2町で構成している団体である。	(渡良瀬川治水同盟の活動) 会議(年3回)を開催し、国へ要望活動を行う。河川行政の情報を収集し、会員へ情報提供する。今年度の活動については、感染症対策を鑑み、代表者及び事務局で実施した。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	活動参加数(書面含む)	回	4	4	4	3	3

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

一級河川渡良瀬川	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	一級河川渡良瀬川の延長	km	107	107	107	107	107

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

渡良瀬川治水同盟が行う、国への要望活動により、一級河川渡良瀬川の本支流の河川整備が促進される。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	要望活動参加団体	団体	10	10	10	1	1
	要望事項数	団体	23	20	21	19	18

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	普通河川の整備延長	m	200	221	235	480	200

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	73		69		73		64		64	
	事業費計(A)	千円	73		69		73		64		64	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	9	普通旅費	4	普通旅費	4	普通旅費	0	普通旅費	0
			負担金	64	負担金	64	負担金	69	負担金	64	負担金	64
人件費	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
	のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円	572		573		572		546		545	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	645		642		645		610		609	

事務事業名	渡良瀬川治水同盟参画事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和2年のカスリーン台風により、渡良瀬川流域で甚大な被害を受けたことから、昭和28年に渡良瀬川治水同盟が発足し、本市も参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共土木事業は、減少傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 渡良瀬川治水同盟が行う、国への要望活動により、一級河川渡良瀬川の本支流の河川整備が促進されることから、土砂災害や水害を防止し、市民の安全を守ることに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 渡良瀬川治水同盟規約第1条に「渡良瀬川治水同盟は、渡良瀬川の流域の市町、治水各種団体をもって組織し」と定められており、8市2町で組織されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を守るには、一級河川渡良瀬川の本支流の河川整備促進が必要であることから、対象と意図を見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 一級河川渡良瀬川の本支流である一級河川秋山川について、渡良瀬川合流部から、大古屋橋までの間における河川整備も、ほぼ完了した。また、その上流部から、一級河川菊沢川放水路までの河川整備についても、着手された。よって、事務事業の成果は十分に発揮されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 土木事業関係各種同盟会・協議会参画事業 目的の対象が異なるため、統合・連携はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 負担金の額は、同盟会総会にて決議されているため、削減は困難である。活動参加費は、これ以上、削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 渡良瀬川治水同盟の要望活動により、一級河川渡良瀬川の本支流の河川整備が促進し、水害等の発生が防止された場合の受益者は、不特定多数の市民であり、受益者負担金を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	一級河川渡良瀬川の本支流の河川整備が終了し、同盟会総会にて、解散が議決された時に、事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持	○	×																			
	低下	×	×																			

事務事業名		五県連合利根川上流改修促進期成同盟会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	管理係		担当課長名	黒田 英文
	施 策	1 消防・防災体制の充実						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	11265	一般	8	3	1	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会参画事業	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和32年度～ 年度		根拠法令 条例等	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会規約	実施方法		直営			
							事業分類		参画事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
五県連合利根川上流改修促進期成同盟会に構成員として参加し、会費として負担金を支出している。また、同盟会主催の会議(文書含む)に参加し、国等関係機関に対し、整備促進の要望活動を行っている。 ※五県連合利根川上流改修促進期成同盟会とは、国土交通省利根川上流河川事務所が管轄する利根川及び、その本支流の上流部における河川工事の促進を目的としており、栃木県・埼玉県・群馬県・茨城県・千葉県内の関係市町等により、構成されている団体である。		(市の活動) 五県連合利根川上流改修促進期成同盟会に会費として負担金を支出している。例年、会議や要望活動を実施しているが、感染症対策を鑑み、文書での実施となった。 (五県連合利根川上流改修促進期成同盟会) 例年、年4回の会議及び国への要望活動を実施しているが、感染症対策を鑑み、文書での実施となった。また、各市等へ情報提供している。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		活動参加回数(文書含む)	回	5	5	5	4	4
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
利根川の本流	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	一級河川渡良瀬川の総延長	km	107	107	107	107	107	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
五県連合利根川上流改修促進期成同盟会が行う国への要望活動により、利根川の本支流の河川整備を促進する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	要望活動参加団体数	団体	14	13	12	10	6	
	要望項目数	項目	14	14	12	12	12	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	普通河川の整備延長	m	200	221	245	480	200	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	78		78		78		78		0	
	事業費計(A)	千円	78		78		78		78		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	78	負担金	78	負担金	78	負担金	78	負担金	0
	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		8	
	のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円	572		573		572		546		545	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	650		651		650		624		545	

事務事業名	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年に発生したカスリーン台風により、利根川堤防が決壊し、甚大な被害があったことから、昭和32年に五県連合利根川上流改修促進期成同盟会は発足し、その趣旨に賛同し、参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共事業は縮小傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 五県連合利根川上流改修促進期成同盟会が行う、国への要望活動の結果、利根川の本支流における河川整備が促進されることにより、土砂災害や水害の発生が防止され、市民の安全が確保される。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 五県連合利根川上流改修促進期成同盟会規約第3条に「本会は、関係市町ならびに関係団体をもって構成する。」と定められており、21市、8町、25団体(土地改良区等利水団体)が構成員となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 利根川の本支流の河川整備が促進されることにより、土砂災害の発生が防止され、市民の安全確保がされることから、対象の意図を見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 五県連合利根川上流改修促進期成同盟会の要望活動により、利根川の本支流の整備が促進されており、成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 土木事業関係各種同盟会・協議会参画事業 同盟会・協議会ごとに対象が異なるため、統合・連携はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は会員の総意で決定されるため、削減することは困難である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は、不特定多数の市民であることから、受益者負担を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	利根川の本支流の整備が完了し、浸水被害の可能性がなくなった時に、事業終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td colspan="2"></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会参画事業							評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり							担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり							担当係	管理係		担当課長名	黒田 英文
	施 策	1 消防・防災体制の充実							事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備								実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	11267	一般	8	3	1	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会参画事業		任意の事業・義務的事业		任意の事業			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	平成6年度～	年度	根拠法令 条例等	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会規約	事業区分	実施方法		直営			
								事業分類		参画事業			
								リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約		該当なし			

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会に構成員として参画し、会費として負担金を支出している。また、同盟会主催の会議及び要望活動に出席している。 ※栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会とは、栃木県南部地域における河川、砂防及び水源開発施設の整備促進を目的とし、5市1町で組織する団体である。		(市の活動) 栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会に、会費として、負担金を支出する。また、同盟会主催の会議及び国への要望活動に参加している。 (栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会の活動) 書面開催の会議を主催し、国への要望活動も実施する。また、同盟会に係る情報を収集し、会員への情報提供を行う。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		活動参加回数(書面含む)	回	2	2	2	2	3
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
栃木県南部地域における河川・砂防及び水資源開発事業		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		一級河川数(佐野市内)	本	12	12	12	12	12
		準用河川数(佐野市内)	本	3	3	3	3	3
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会が行う国への要望活動等により、栃木県南部地域における河川、砂防及び水資源開発施設の整備を促進する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		要望活動参加団体数	団体	5	5	5	5	5
		要望事項数	事項	28	24	24	31	31
④結果(どのような結果に結びつけますか?)								
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		普通河川の整備延長	m	200	221	245	480	200

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	12		8		8		8		0	
	事業費計(A)	千円	12		8		8		8		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	4	普通旅費	0	普通旅費	4	普通旅費	0	普通旅費	0
			負担金	8	負担金	8	負担金	8	負担金	8	負担金	0
人件費	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
	のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円	572		573		572		546		545	
トータルコスト(A)+(B)		千円	584		581		580		554		545	

事務事業名	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成6年に栃木県南部地域における河川事業の促進を図るため、関係市町長及び市町議会議長が、本同盟会を結成した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共土木事業は、減少傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会が行う国への要望活動により、栃木県南部地域における河川、砂防及び水資源開発施設の整備が促進されていることから、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会規約第4条に「本会は、本会の目的に賛同する次の者をもって、組織する。(1)関係市町長(2)関係市町議会議長」と定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 土砂災害や水害を防止し、市民の安全を確保するには、栃木県南部地域における河川、砂防及び水資源開発施設の整備を促進することが必要であり、そのためには本同盟会の国への要望活動が必要であることから、対象と意図を見直す必要がない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 栃木県南部地域治水・砂防事業推進期成同盟会の要望活動により、市内の一級河川秋山川及び一級河川菊沢川の河川整備事業、急傾斜地崩壊対策事業が行われており、事務事業の成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 土木関係各種同盟会・協議会参画事業 目的の対象が異なるため、統合・連携はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は、同盟会総会で決議されるため、減額することは困難である。活動経費も、これ以上、減額することができない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は不特定多数の市民であり、受益者を特定することができないため、受益者負担を求めることができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	栃木県南部地域における治水・砂防事業が全て完了し、同盟会総会において解散が議決されたとき、事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	管理係		担当課長名	黒田 英文
	施 策	1 消防・防災体制の充実						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	11284	一般	8	3	1	田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会支援事業	任意の事業・義務的事业		任意の事業			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	平成28年度～ 年度		根拠法令 条例等	田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会運営補助金交付要領	実施方法		直営			
							事業分類		支援事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
三好・野上地区内の一級河川旗川の河川砂防改修の促進を図る運動を実施する田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会に補助金を支出し、その活動を支援する。 ※田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会とは、地区内の町会長で組織されている団体であり、自主的に現地調査等を実施し、河川を管理している栃木県へ要望活動を実施している。市町合併前は、旧田沼町から補助金を受けていたが、平成22年まで活動が休止状態であった。平成23年2月の補助金見直し計画書では、事業再開時に改めて検討するとされていたが、現在は再開し、補助金を支出している。	(市の活動) 田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会に補助金を支出し、活動を支援する。 (同盟会の活動) 一級河川旗川の三好・野上地区の現地踏査を実施のうえ、要望書を作成し、河川を管轄している栃木県に提出している。本年度は、感染症対策を鑑み、安足土木事務所へ提出した。						
活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
要望活動回数	回	1	1	1	1		1

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	同盟会会員数	人	25	25	25	25	25

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会が行う要望活動により、栃木県が行う河川砂防改修事業が促進される。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	要望活動参加者数	人	13	13	13	6	6
	要望事項数	個	8	8	7	7	8

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	山地災害危険箇所の整備率	%	43	43.7	44	44	48
	普通河川の整備延長	m	200	221	245	480	200

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	50		50		50		50		50	
	事業費計(A)	千円	50		50		50		50		50	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	50	負担金	50	負担金	50	負担金	50	負担金	50
	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
	のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円	572		573		572		546		545	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	622		623		622		596		595	

事務事業名	田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会支援事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本同盟会は、旧田沼町時代に、栃木県との協議により創設され補助金を支出していた。その後、一時、休止状態となっていたが、平成23年に活動が再開された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地元住民が、現地踏査のうえ要望書を作成し、栃木県に対し要望活動を実施している。地域の方々が、旗川沿線における安全で快適な生活環境を買い補うために、積極的な活動することは、行政と市民の協働を具現化したものであり、今後、このようなことが広がると考える。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	本同盟会の顧問である、元県議会議員、佐野市議会議員及び地元住民から、補助金による支援を求めている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本同盟会の要望活動が、一級河川旗川の河川砂防改修事業の促進に寄与することから、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市民が地元にある河川の改修を管理者に要望しているものであり、その団体を市が支援することについては、妥当性がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 本同盟会の要望活動の対象が、一級河川旗川の河川砂防改修である。また、要望内容(意図)は、河川砂防改修事業の促進である。本同盟会を支援することにより、治水対策が推進されることから、対象と意図を見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 本同盟会は、会員の総意により、適正に運営されていることから、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 佐野市補助金等交付基準の補助金額の下限であり、これ以上、削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本同盟会を支援することにより、一級河川旗川の治水対策に寄与しており、最終的な受益者は、不特定多数の市民となる。支援する本同盟会は、対象経費の2分の1以上負担している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	本河川の整備が不要となった時、本事業は終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上		コスト					
			削減	維持	増加			
	維持			○	×			
	低下			×	×			

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	92,734		67,122		45,027		74,994		66,369	
	事業費計(A)	千円	92,734		67,122		45,027		74,994		66,369	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			11.需用費	24,689	11.需用費	19,716	11.需用費	14,958	10.需用費	19,779	10.需用費	21,113
			13.委託料	12,654	13.委託料	12,831	13.委託料	13,020	11.役務費	43	11.役務費	4
			15.工事請負費	52,898	15.工事請負費	33,934	15.工事請負費	17,049	12.委託料	13,573	12.委託料	13,672
			16.原材料費	248	16.原材料費	132	16.原材料費	0	13.使用料及び賃借料	10	13.使用料及び賃借料	10
			17.公有財産購入費	536	17.公有財産購入費	92	17.公有財産購入費	0	14.工事請負費	41,384	14.工事請負費	31,350
			18.備品購入費	70	22.補償、補填及び賠償金	417	22.補償、補填及び賠償金	0	15.原材料費	197	15.原材料費	170
			22.補償、補填及び賠償金	1,639					26.公課費	7	26.公課費	7
	人件費	人	4		4		4		5		4	
	正規職員従事人数	人										
のべ業務時間	時間	1,290		1,290		1,290		1,290		1,290		
人件費計(B)	千円	4,923		4,929		4,921		4,692		4,692		
トータルコスト(A)+(B)	千円	97,657		72,051		49,948		79,686		71,061		

事務事業名	河川維持補修事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	河川係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	河川の維持・補修については、雨水災害に対しての不安を解消するために、小さな補修を含め市民の要望が多数あり、従来から実施されてきた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	草刈りなど地域のボランティアにより実施されている部分もあるが、地域によっては高齢化が進み地元で対応ができないため、市に対して草刈り等の要望が増加してきている。 国から譲与を受けた法定外公共物(水路)が膨大となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	河川に関する要望は、市議会議員、町会などから多数寄せられている。特に流下断面不足による浸水被害を解消するための河川改修や土砂浚渫の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 河川を適切に維持管理することにより、水害が未然に防止でき、市民の生命財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 水害を未然に防止し、市民の安全を守るための河川の維持管理は、自治体の重要な責務であり、市が行うのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、河川を適正に維持管理し、水害を防止することを目的で実施しているものであり、対象は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 必要最小限の管理で機能を保全している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 河川への苦情等、日常管理する上において最低限の人件費であり、これ以上削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 河川という公共土木施設を維持管理する事業であり、特定の受益者を限定して負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	河川管理者として、河川の危険箇所の維持・修繕や工事を行うことは当然であり、休止・終了はない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		普通河川等改良事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	河川係	担当課長名	黒田 英文
	政 策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1	消防・防災体制の充実							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	3	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	11287	一般	8	3	1	普通河川等改良事業		実施方法		一部委託		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R2年度～R7年度	根拠法令 条例等	佐野市公共物管理条例		事業分類		施設等整備事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 安心して暮らせる地域をつくるため、「緊急自然災害防止対策事業計画」に基づき、災害発生の予防、又は災害の拡大を防止することを目的とする。 ・事業期間: 令和2年度～令和7年度 ・総事業費: 1,417,354千円 ・対象河川数: 19河川		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
		改良工事・・・5河川7件(令和2年度からの繰越事業) 寺久保川(2件)、炭谷川、岩崎川、小室川(2件)、仙波川 改良工事に伴う測量設計業務委託・・・6河川6件(令和3年度発注) 現年完了・・・羽室川、栗谷川、駒場川 繰越河川・・・小俣川、古川、馬門町地内普通河川 (※測量設計委託・・・6件中3件が年度内に完了、3件が令和4年度へ繰越)							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		本事業の実施事業費	千円				37,633	114,863	
		本事業の実施事業費累計	千円				37,633	152,496	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
普通河川等		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		主要な普通河川の数	河川	42	42	42	42	42	
		主要な普通河川延長	m	86,470	86,470	86,470	86,470	86,470	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	自然災害に強い河川等にし、市民の生活環境の安全が確保できるようにしたい。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			本事業での普通河川等の改良河川数	箇所				13	19
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		山地災害危険箇所の整備率 (県林務部)	%	43.4%	43.7%	43.7%	44.0%	44.0%	
		普通河川の整備延長	m	362	221	245	480	436	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円							37,300		114,300	
	その他	千円										
	一般財源	千円							333		563	
	事業費計(A)	千円		0		0		0	37,633		114,863	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									12委託料	4,092	12委託料	66,355
									14工事請負費	33,541	14工事請負費(繰越分)	48,508
人件費	正規職員従事人数	人							5		4	
	のべ業務時間	時間							456		589	
	人件費計(B)	千円		0		0		0	1,658		2,142	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0		0		0	39,291		117,005	

事務事業名	普通河川等改良事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	河川係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月12日の台風19号にて被災した後、自然災害に強い河川等にし、市民の安全な住民生活環境を確保出来るように開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	被災後の市民は、行政に対して災害の再発防止を強く要望していることから、施設管理者は今後の対応を慎重に行わなければならない。 また、事務事業を行うにあたり、国及び県等と密に連携する必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	今後の災害対策として、議会の一般質問で上げられたり、市民からの要望等がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	・大雨等により水害が発生する箇所が増加しており、また、護岸の崩れる恐れのある箇所の増加が見込まれるため、予算を増額した。また、必要な人員の配置要望を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 河川等を適切に改良することにより、水害が未然に防止でき、市民の生命財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守ることができるため、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 河川等の公共土木施設を災害に強くするために改良を行う事業であり、施設管理者である市が改良を行うべきである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 河川管理者として、水害等を防止する目的で普通河川の改良事業を実施していくものであり、対象・意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がかなりある	理由・改善案 事業費及び従事職員数を増加することにより、水害に結び付く可能性のある箇所の改良工事を実施できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 災害発生の予防、災害拡大の防止を目的とし、計画的・継続的に行っていく上で遅延することはできないので、事業費・人件費を削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業は河川そのものが原因となる水害を未然に防止するための事業で受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	計画河川の改良が完了することにより本事業は終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	改良を必要とする箇所は多数あるが、事業実施に必要な職員数が不足するため、事務に従事できる職員を実施部署に配置する。または実施可能な職員に事務従事の手続きを行う。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
①改良を必要とする河川の箇所を把握し、令和7年度までに改良工事を完了させる。				
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

事務事業名		普通河川鷺川改修事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	都市建設部		担当課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	河川係	担当課長名	黒田 英文	
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						新規事業・継続事業		継続事業		
	施 策	1 消防・防災体制の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	3 治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		事業区分	任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	11273	一般	8	3	1	普通河川鷺川改修事業			実施方法		一部委託	
事業計画	期間限定複数年度		事業期間	H30年度～R5年度		根拠法令 条例等	河川法、佐野市公共物管理条例、地方分権一括法		事業分類		施設等整備事業	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
									市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 普通河川鷺川は上下流が整備され、未整備となっている区間において頻発している浸水等の被害を解消するために、流下断面を大きくする河川改修工事を実施する。 河川改修延長:L=983m 総事業費 C=387,000千円 ボックスカルバート 2600×1500 L=6m U型水路 2600×1500 L=896m オープンシールド 2600×1500 L=81m		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
		(R2繰越) ボックスカルバート布設工事(オープンシールド) L=47.2m (R3現年) U型水路布設工事 L=28.20m(令和4年度へ事業費を繰越した。) ※: 令和3年度予定箇所の一部が実施できず令和4年度に繰り延べた。これにより完了年度は令和5年度となった。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		河川改修済延長	m		50.0	241.3	506.7	582.1
		年度別の河川改修延長	m		50.0	191.3	265.4	75.4
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
普通河川鷺川		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		鷺川の改修計画延長	m		983	983	983	983
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
普通河川鷺川の現況河道を拡幅する河川改修工事により、台風や集中豪雨による出水に対して被害のない河川にする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		鷺川の整備率	%		5.1%	24.5%	51.5%	59.2%
④結果(どのような結果に結びつけますか?)								
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		山地災害危険箇所の整備率 (県林務部)	%	43.4%	43.7%	43.7%	44.0%	44.0%
		普通河川の整備延長	m	362	221	245	480	436

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円			26,600		40,500		107,500		102,100	
	その他		千円										
	一般財源		千円			1,483		718		158		62	
	事業費計(A)		千円	0		28,083		41,218		107,658		102,162	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						12.役務費	260	12.役務費	43	11.役務費	0	14.工事請負費	102,051
						13.委託料	18,328	15.工事請負費	39,313	12.委託料	0	21.補償、補填及び賠償金	111
						15.工事請負費	7,990	17.公有財産購入費	785	14.工事請負費	107,658		
						17.公有財産購入費	1,337	22.補償、補填及び賠償金	1,077	16.公有財産購入費	0		
						22.補償、補填及び賠償金	168			21.補償、補填及び賠償金	0		
人件費		人			4		4		5		4		
のべ業務時間		時間			915		915		915		915		
人件費計(B)		千円	0		3,496		3,491		3,328		3,327		
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		31,579		44,709		110,986		105,489		

事務事業名	普通河川鷺川改修事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	河川係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	宅地化の急激な進行により、現況河川の流下能力を超えた雨水の流出を招いて、度々氾濫を起こしている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本河川の上流に位置する堀米駅東区域の宅地化が著しいことから、未改修河川の氾濫頻度が増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問において、鷺川は周辺の急激な宅地化が進んでいることから、維持管理だけではなく拡幅改修すべきとの意見があった。 大雨の度にパトロールを実施しているが、市民からいつまでたっても改善されないとの苦情が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 河川を適切に改修することにより、水害が未然に防止でき、市民の生命財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 水害を未然に防止し、市民の安全を守るための河川の改修は、自治体の重要な責務であり、市が行うのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、河川を適正に維持管理できるように原状回復のために河川を改修している、水害を防止することを目的で実施しているものであり、対象は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 必要最小限の改修で機能を保全している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 河川への苦情等、日常管理する上において最低限の人件費であり、これ以上削減することはできない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 河川という公共土木施設を維持管理する事業であり、特定の受益者を限定して負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	計画河川の整備が完了することにより本事業は終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策			
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)						
成果	向上					
	維持				○	×
	低下		×	×		

事務事業名		普通河川菊水川改修事業							評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり							担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり							担当係	河川係		担当課長名	黒田 英文
	施 策	1 消防・防災体制の充実							事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備								実施計画事業・一般事業		一般事業	
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	11283	一般	8	3	1	普通河川菊水川改修事業		任意の事業・義務的事业	任意の事業		任意の事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H28年度～R4年度		根拠法令 条例等	佐野市公共物管理条例		実施方法		一部委託			
								事業分類		施設等整備事業			
								リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
普通河川菊水川は上下流が整備され、未整備となっている区間において頻発している浸水等の水害を解消するために、流下断面を大きくする河川改修工事を実施する。 河川改修延長:L=111.7m 集水面積:A=84.92ha 総事業費 C=277,864千円 BOX 2100×1400 L=8.0m 2150×1350 L=9.9m U型水路 1700×1700 L=50.9m 2200×1700 L=41.9m		東武鉄道軌道の上下流の部分の改修工事を実施 ボックスカルバート 2100×1400 L=8.0m U型側溝2200×1700 L=12.8m 契約額26,532,000円のうち、前金払い9,500,000円を令和3年度に支出し、残金は繰越後に竣工払いの予定(令和4年度へ繰越)						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		河川改修が済んだ河川延長	m	29.1	79.0	79.0	88.9	98.0
		今年度の河川改修延長	m	29.1	49.9	0.0	9.9	9.1
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
目的	普通河川菊水川	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		普通河川菊水川の改修計画延長	m	111.7	111.7	111.7	111.7	111.7
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
目的	普通河川菊水川の現況河道を拡幅する河川改修工事により、台風や集中豪雨による出水に対して水害のない河川にする。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		普通河川菊水川の整備率	%	26.1	70.7	70.7	79.6	87.7
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
目的	土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		山地災害危険箇所の整備率 (県林務部)	%	43.4%	43.7%	43.7%	44.0%	44.0%
		普通河川の整備延長	m	362	221	245	480	436

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円	25,500		10,400				211,300		9,500	
		その他	千円										
		一般財源	千円	1,386		570		0		117		0	
		事業費計(A)	千円	26,886		10,970		0		211,417		9,500	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	9.旅費			0	9.旅費	8	9.旅費	0	8.旅費	0	14.工事請負費	9,500	
	13.委託料			990	15.工事請負費	10,962	13.委託料	0	12.委託料	210,575			
	15.工事請負費			25,896			22.補償、補填及び賠償金	0	14.工事請負費	0			
									21.補償、補填及び賠償金	842			
	人件費	正規職員従事人数	人	4		4		4		5		4	
		のべ業務時間	時間	915		915		915		915		915	
人件費計(B)		千円	3,492		3,496		3,491		3,328		3,327		
トータルコスト(A)+(B)		千円	30,378		14,466		3,491		214,745		12,827		

事務事業名	普通河川菊水川改修事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	河川係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	区域の上下流は水路整備が完了しているが、東武鉄道の軌道下は未整備で流下断面が狭小なため、流下能力を超えた雨水の流出を招いて度々溢水を起こしていることから本区間の改修を平成28年度から行う。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年のゲリラ豪雨など異常気象が頻発していることから未改修河川の溢水頻度が増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	大雨の度にパトロールを実施し、年に数回は現況河川が溢水して床下浸水や道路冠水を起こしているため、市民からいつまでも改善されないと苦情を言われている。 平成26年7月18日 山越町会より要望書が提出される。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 河川改修工事により水害が防止でき、市民の生命財産を災害(水害、土砂災害等)から守ることができるため住みやすい快適なまちづくりが達成できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 普通河川の水害等を防止し、冠水や浸水のない住みやすい快適なまちづくりは河川管理者の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 河川管理者として、水害等を防止する目的で普通河川の改修事業を実施していくものであり、対象・意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 河川の流下能力を向上することにより、河川の安全を確保するもので、事業の進捗により、より早く成果が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 東武鉄道や地域住民との連絡、調整に係る最小限度の人件費及び河川の安全が確保できる最も低廉な工法での工事費を計上したもので削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業は河川そのものが原因となる水害を未然に防止するための事業で受益者負担を求める必要はない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
計画河川の整備が完了することにより本事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		砂防施設流末排水路整備事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	河川係	担当課長名	黒田 英文
	政 策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		新規事業
	施 策	1	消防・防災体制の充実							実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	3	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務的事业		任意の事業		
	11288	一般	8	3	1	砂防施設流末排水路整備事業		実施方法		一部委託		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和3年度～令和7度			根拠法令 条例等	佐野市公共物管理条例 河川法	事業分類		施設等整備事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
栃木県による土砂災害防止の為の砂防施設整備にあたり、その流末である排水路を整備することで、災害発生の予防、及び災害の拡大を防止することを目的とする。 水路延長:L=1,380m 総事業費:365,638千円(予定) 奈良洲一号沢 ボックスカルバート L=360m 川東沢三号 ボックスカルバート L=360m 曲屋沢 ボックスカルバート L=170m 藤倉沢 ボックスカルバート L=360m 中仙波二号沢 ボックスカルバート L=130m		令和3年度からの新規事業であり、奈良洲一号沢及び川東沢三号の測量設計業務委託を発注した。 川東沢三号については、関係機関との協議に不測の日数を要したことにより令和4年度に繰越となった。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		排水路を整備した延長	m					0
		整備済の排水路延長	m					0
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
砂防施設流末排水路	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	排水路の整備箇所数	箇所					2	
	排水路の計画延長	m					720	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
目的 砂防施設流末排水路を整備する事で、市民の生活環境の安全が確保できるようにしたい。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	排水路の整備箇所数	箇所					2	
	排水路の計画延長	m					720	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	普通河川の整備延長	m					436	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円									8,600	
	その他		千円										
	一般財源		千円									24	
	事業費計(A)		千円	0		0		0		0		8,624	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
												12委託料	8,624
人件費		人									4		
のべ業務時間		時間									388		
人件費計(B)		千円	0		0		0		0		1,411		
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		0		0		10,035		

事務事業名	砂防施設流末排水路整備事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	河川係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県による土砂災害対策事業に並行し砂防施設の排水路を整備する事で、市民の安全な住民生活環境を確保出来るように開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風被災後、市民は、行政に対して災害の再発防止を強く要望していることから、行政としては今後の対応を慎重に行わなければならない。 また、事務事業を行うにあたり、国及び県等と密に連携する必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地元説明会の時に、『流末が整備されていない状態で砂防施設の整備を実施すると、雨水による災害が起きてしまう』との意見があり、流末排水路整備についての要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 砂防施設の排水路を整備することにより、水害を未然に防止でき、市民の生命財産を災害(水害、土砂災害等)から守ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 栃木県が行う砂防施設事業の流末災害を防止するための事業であり、市が改良を行うべきである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 砂防施設流末排水路を整備する事で、市民の生活環境の安全が確保できるため、対象と意図の設定は妥当であり、見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 人員不足の中、必要最小限の費用で対応しており、従事職員の増員を図ることにより、早期に成果向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 人員不足の中、必要最小限の費用で対応しており、これ以上の削減はできない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市民の安全な住民生活環境を確保する事業であり、住民に負担を求める必要はない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
砂防施設流末水路が整備されたとき、この事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	・河川係の人員増を要望する。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
・必要な従事職員数を確保することにより、早期に事業の成果が見込める。																									
		<table><tr><td></td><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					